【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

 【提出先】
 北海道財務局長

 【提出日】
 2023年5月15日

【四半期会計期間】 第24期第3四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社ファイバーゲート

【英訳名】 Fibergate Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 猪又 將哲 【本店の所在の場所】 札幌市中央区南1条西八丁目10 - 3

【電話番号】 011(204)6121(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営企画本部長 濱渦 隆文

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区南1条西八丁目10-3

【電話番号】 011(204)6121(代表)

【事務連絡者氏名】専務取締役 経営企画本部長 濱渦 隆文【縦覧に供する場所】株式会社ファイバーゲート 東京オフィス

(東京都港区芝大門二丁目10番12号) 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南1条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次			第23期 第 3 四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間		第23期	
会計期間		自至	2021年7月1日 2022年3月31日	自至	2022年7月1日 2023年3月31日	自至	2021年7月1日 2022年6月30日
売上高	(百万円)		7,200		8,228		10,624
経常利益	(百万円)		1,228		1,719		1,604
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)		826		1,176		1,073
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		827		1,177		1,074
純資産額	(百万円)		3,050		4,422		3,279
総資産額	(百万円)		10,981		13,939		13,087
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)		40.50		57.65		52.60
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		40.43		57.57		52.52
自己資本比率	(%)		27.60		31.32		25.06

回次			第23期 第 3 四半期 連結会計期間		第24期 第 3 四半期 連結会計期間	
会計期間		自至	2022年1月1日 2022年3月31日	自至	2023年1月1日 2023年3月31日	
1 株当たり四半期純利益	(円)		16.95		24.51	

⁽注)当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお当社は連結子会社であった株式会社Biz Genesisを2022年7月1日付で吸収合併いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書(2022年9月29日提出)に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)経営成績の状況

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	1株当たり四半期 純利益(円)
2023年6月期 第3四半期	8,228	1,737	1,719	1,176	57.65
2022年6月期 第3四半期	7,200	1,249	1,228	826	40.50
前年同期比	1,027	488	490	349	17.15
前年同期間増減率(%)	14.3	39.1	39.9	42.2	42.3

当第3四半期連結累計期間(2022年7月1日~2023年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症は5類感染症への移行が決定し、人の移動も活発化してきております。そのため経済活動の正常化や個人消費等についても徐々に回復傾向にあります。しかしながら、政府の消費動向調査では足元の物価高が懸念されるなど引き続き先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況下で当社グループは、2023年3月17日に中期経営計画を発表いたしました。当該中期経営計画では2027年6月期までの中期ビジョンを実現するため、Step1「すべての施設にWi-Fiを」、Step2「通信・再エネが作る未来インフラの実現」の2つのステップを軸に中期経営目標の達成に取り組んでまいります。

当第3四半期において、ホームユース事業は導入戸数が50万戸を突破し、パートナー企業様も250社を超えました。営業活動から業績貢献までのリードタイムが長い新築案件も順調に業績に寄与しており、かつ、従来から主力であった既築物件についても順調に導入戸数が増加しております。

また、新築物件が業績に寄与したことや利益率の高い案件の受注が増加しているため、当第3四半期会計期間においては過去最高のセグメント売上高及びセグメント利益を達成致しました。

以上の結果、ホームユース事業は売上高7,134百万円(前年同期比18.1%増)、セグメント利益2,286百万円(前年同期比33.0%増)となりました。

ビジネスユース事業におきましては、新型コロナウイルス感染症による影響も沈静化しつつあり、商業施設向けのWi-Fi、タクシーなどの交通機関向けWi-Fi、ホテルなどの観光施設やイベント等の屋外向けのWi-Fiサービス等が回復基調にあり、売上高や利益率は徐々にコロナ禍前の水準に戻りつつあります。

子会社である株式会社FG-Labでは得意先ごとのオーダーメイド開発となる機器の開発、販売を行っております。

以上の結果、ビジネスユース事業は売上高1,062百万円(前年同期比13.5%増)、セグメント利益206百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

不動産事業におきましては、株式会社FGスマートアセットが保有する新世代SDGsエコロジーマンションである Reunir Gracias川口の賃貸収入等があるものの、当第3四半期累計期間では不動産の販売はありませんでした。 Reunir Gracias川口の不動産賃貸収入は安定的に推移しており、また不動産の販売については第4四半期会計期間にて計上を見込んでおります。

以上の結果、不動産事業は売上高23百万円(前年同期比89.4%減)、セグメント損失9百万円(前年同期はセグメント利益29百万円)となりました。

その他の事業におきましては、当期より株式会社オフグリッドラボにて再生可能エネルギー(電力)事業において 太陽光パネルの販売を開始し、当第3四半期連結累計期間では1件販売致しました。

以上の結果、その他事業は売上高8百万円(前年同期は売上なし)、セグメント利益2百万円(前年同期はセグメント損失6百万円)となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高8,228百万円(前年同期比14.3%増)、営業利益1,737百万円(前年同期比39.1%増)、経常利益1,719百万円(前年同期比39.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,176百万円(前年同期比42.2%増)となりました。

(2)財政状態の分析

		前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間末	増減(%)
総資産	(百万円)	13,087	13,939	6.5
純資産	(百万円)	3,279	4,422	34.9
自己資本比率	(%)	25.1	31.3	24.7
1株当たり純資産額	(円)	160.74	214.09	33.2
借入金の残高	(百万円)	6,500	6,182	4.9
社債の残高	(百万円)	150	50	66.7

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ852百万円増加し13,939百万円となりました。これは、流動資産が333百万円増加し、固定資産が519百万円増加したこと等によるものであります。

流動資産の増加は、現金及び預金が351百万円減少したものの、売掛金及び契約資産が276百万円、商品が115百万円、販売用不動産が189百万円増加したことによるものであります。固定資産の増加は、土地建物売却に伴い建物が147百万円、土地が106百万円減少したものの、当社通信サービス提供用の通信設備が872百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ291百万円減少し9,516百万円となりました。これは、買掛金が225百万円、短期借入金が456百万円、未払法人税等が171百万円増加したものの、契約負債が228百万円、長期借入金(1年内返済予定含む)が774百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,143百万円増加し4,422百万円となりました。これは利益剰余金が1,083百万円、非支配株主持分が43百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は20百万円であります。 なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	79,100,000	
計	79,100,000	

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現 在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	20,591,200	20,591,200	東京証券取引所 (プライム市場) 札幌証券取引所	単元株式数は100株であ ります。
計	20,591,200	20,591,200	-	-

- (注)1.普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 - 2.「提出日現在発行数」欄には、2023年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

(·) Explain the amount of the control of the cont						
年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年1月1日 ~ 2023年3月31日	-	20,591,200	-	494	-	400

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 191,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,390,100	203,901	-
単元未満株式	普通株式 9,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,591,200	-	-
総株主の議決権	-	203,901	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ファイバーゲート	札幌市中央区南一 条西八丁目10-3	191,700	-	191,700	0.93
計	-	191,700	-	191,700	0.93

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1)役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 経営管理本部長	取締役 経営管理本部長 兼 財務経理部長	石丸 美枝	2023年 1 月 1 日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年7月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

売掛金及び契約資産 1,572 1,849 商品 654 770 販売用不動産 1,426 1,616 貯蔵品 0 1 前渡金 0 5 合化 15 97 資倒引当金 7 7 流動資産合計 6,028 6,362 有形固定資産 建材(純額) 384 236 工具、器具及び構品(純額) 35 30 通信設備(純額) 2 - / 構築物(純額) 22 12 土地 209 102 建設板助定 0 2 有形固定資産(熱額) 22 12 推放 力力に対定 0 2 有形固定資産(計算 6,204 6,806 無形固定資産合計 6,204 6,806 無形固定資産合計 0 2 以フトウエア(助定 20 20 火道子の他の資産 2 1 投資その他の資産 2 1 財金 34 35 線延現金資産 55 48 投資子の他の資産 5 4 投資名の他の資産合計 637 572 固定資産 1 1 投資名の他の資産合計 637 572 固定資産 7,057 7,576		前連結会計年度 (2022年 6 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年 3 月31日)
現金及び預金 2,303 1,952 売掛金及び契約資産 1,572 1,849 商品 654 770 販売用不動産 1,426 1,616 貯蔵品 0 5 前払費用 61 76 その他 15 97 資間引当金 7 7 流動資産合計 6,028 6,362 固定資産 建物(純額) 384 236 運搬機(維額) 35 30 通信設備(純額) 35 30 通信設備(純額) 5,549 6,421 リース資産(純額) 2 1 土地 20 1 建設依勘定 0 2 構築物(純額) 22 12 土地 20 1 建設依勘定 0 2 機能放動定 2 1 水面施設資産合計 6,204 6,806 無形固定資産合計 6,204 6,806 無形固定資産合計 2 1 規資有価証券 5 1 投資有価証券 5 1 1 投資有価証券 5 1 <th>資産の部</th> <th></th> <th></th>	資産の部		
売掛金及び契約資産 1,572 1,849 商品 654 770 販売用不動産 1,426 1,616 貯蔵品 0 1 前渡金 0 5 合化 15 97 資倒引当金 7 7 流動資産合計 6,028 6,362 有形固定資産 建材(純額) 384 236 工具、器具及び構品(純額) 35 30 通信設備(純額) 2 - / 構築物(純額) 22 12 土地 209 102 建設板助定 0 2 有形固定資産(熱額) 22 12 推放 力力に対定 0 2 有形固定資産(計算 6,204 6,806 無形固定資産合計 6,204 6,806 無形固定資産合計 0 2 以フトウエア(助定 20 20 火道子の他の資産 2 1 投資その他の資産 2 1 財金 34 35 線延現金資産 55 48 投資子の他の資産 5 4 投資名の他の資産合計 637 572 固定資産 1 1 投資名の他の資産合計 637 572 固定資産 7,057 7,576	流動資産		
商品 販売用不動産 1,426 1,616 貯蔵品 0 11 前渡金 0 5 前払費用 61 76 その他 15 97 清動資産合計 6,028 6,362 固定資産 7 7 7 活動資産合計 6,028 6,362 固定資産 384 236 工具 器具及び構品(純額) 384 236 工具 器具及び構品(純額) 35 30 通信政権(純額) 2 構築物(純額) 2 構築物(純額) 2 12 サセ 209 1102 建設仮勘定 0 22 建設仮勘定 0 22 建設仮勘定 0 22 素践成勘定 5,549 6,826 無形固定資産合計 22 12 エセ 29 12 エレ 29 12 エウ 29 12 素はの力れん 102 86 無形固定資産 0 20 次道施設利用権 2 11 197 投資その他の資産 2 1 1 197 投資その他の資産 2 1 1 197 投資その他の資産 550 485 破産更生債権等 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	現金及び預金	2,303	1,952
販売用不動産 1,426 1,616 貯蔵品 0 1 その他 15 37 資倒引当金 7 7 清診資産合計 6,028 6,362 固定資産 7 7 有形固定資産 384 236 工具、器具及び備品(純額) 35 30 通信設備(純額) 2 - リース資産(純額) 2 12 土地 20 102 建股(勘定 0 2 有形固定資産合計 6,204 6,806 無形固定資産合計 6,204 6,806 無形固定資産合計 102 86 ソフトウエア 89 89 ソフトウエア(助定 20 20 水道施設利用権 2 1 無形固定資産合計 51 51 投資その他の資産 51 51 教養延班金資産 50 485 健産更生債権等 0 0 その他 2 1 投資その他の資産合計 637 572 固定資産合計 7,057 7,576 機延資産 1 0 社債発行費 0 - 線延資産合計 1 0 社債発行費 0 - 保証費 0 - <td< td=""><td>売掛金及び契約資産</td><td>1,572</td><td>1,849</td></td<>	売掛金及び契約資産	1,572	1,849
貯蔵品 0 1 前液金 0 5 その他 15 97 貸倒引当金 7 7 流動資産合計 6,028 6,362 固定資産 8 建物(純額) 384 236 工具、器具及び備品(純額) 35 30 通信設備(純額) 5,549 6,421 リース資産(純額) 2 - 構築物(純額) 22 12 土地 209 102 建設仮勘定 0 2 有形固定資産合計 6,204 6,806 無形固定資産合計 6,204 6,806 無形固定資産 2 1 グフトウエア 89 89 ソフトウエア仮勘定 2 1 水道施設利用権 2 1 投資その他の資産 2 1 投資その他の資産 34 35 凝延資産 550 485 被産産生債権等 0 0 その他の資産合計 1 1 投資企の他の資産合計 7,057 7,576 繰延資産合計 7,057 7,576 <	商品	654	770
前波食用 61 76 その他 15 97 貸倒引当金 7 7 添動資産合計 6,028 6,362 固定資産 建物(純額) 384 236 工具、器具及び備品(純額) 35 30 通信設備(純額) 5,549 6,421 リース資産(純額) 2 12 土地 209 102 建設仮勘定 0 2 有形固定資産合計 6,204 6,806 無形固定資産合計 89 89 ソフトウエア 89 89 ソフトウエアの他の資産 20 20 投資その他の資産 214 19 投資その他の資産 34 35 線座産生債権等 0 0 その他 2 1 投資その他の資産会計 1 1 投資その他の資産合計 637 572 固定資産合計 637 572 固定資産合計 7,057 7,576 縁延資産合計 1 0 自定資産合計 1 0 大債発行費 0 - 場所 2 </td <td>販売用不動産</td> <td>1,426</td> <td>1,616</td>	販売用不動産	1,426	1,616
前払費用 61 76 その他 15 97 資例引当金 7 7 流動資産合計 6,028 6,362 固定資産 8 236 建物(純額) 384 236 工具、器具及び備品(純額) 35 30 通信設備(純額) 2 - 博築物(純額) 2 12 土地 209 102 建設仮勘定 0 2 有形固定資産合計 6,204 6,806 無形固定資産合計 102 86 ソフトウエア 89 89 ソフトウエアの動定 20 20 水道施設利用権 2 1 東西記資産合計 214 197 投資その他の資産 1 51 財産金 34 35 場延政金資産 550 485 破産更生債権等 0 0 その他 2 1 投資その他の資産合計 637 572 固定資産合計 7,057 7,576 繰延資産 1 0 社債発行費 0 - 経延資産合計 1 0 社債発行費 0 - 経延済金計 1 0 社債発行費 0 - 銀	貯蔵品	0	1
その他 貸倒引当金 7 7 流動資産合計 6,028 6,362 固定資産 有形固定資産 建物(純額) 384 236 工具、器具及び備品(純額) 35 30 通信數備(純額) 2 - 博築物(純額) 22 12 土地 209 102 建設仮勘定 0 2 有形固定資産合計 6,204 6,806 無形固定資産 0 2 のれん 102 86 ソフトウエア仮勘定 20 20 水道施設利用権 2 1 無形固定資産合計 214 197 投資その他の資産 214 197 投資その他の資産 34 35 線延税金資産 550 485 破産更生債権等 0 0 その他 2 1 負倒引金 1 1 投資その他の資産合計 637 572 固定資産合計 7,057 7,576 繰延資産 1 0 社賃発行費 0 - 繰延資産合計 1 0 社賃発行費 0 - 銀延資産合計 1 0 社賃発行費 0 - 銀延資産合計 1 0 社賃発行費 0 -			5
貸倒引当金			76
流動資産合計 6,028 6,362 固定資産 建物(純額) 384 236 工具、器具及び備品(純額) 35 30 通信設備(純額) 5,549 6,421 リース資産(純額) 2 - 構築物(純額) 22 12 土地 209 102 建設仮勘定 0 2 有形固定資産合計 6,204 6,806 無形固定資産 38 89 ソフトウエア 89 89 ソフトウエア仮勘定 20 20 水道施設利用権 2 1 投資有価証券 51 51 敷金 34 35 繰延税金資産 550 485 破産更生債権等 0 0 その他 2 1 負別引当金 1 1 投資その他の資産合計 637 572 固定資産合計 7,057 7,576 繰延資産 1 0 社債発行費 0 - 4級延資産合計 1 0 社債発行費 0 - 4級延済を合計 1 0		15	97
おおおおきに 日本学権	貸倒引当金	7	7
有形固定資産 建物(純額) 384 236 工具、器具及び備品(純額) 35 30 通信設備(純額) 5,549 6,421 リース資産(純額) 2 - 構築物(純額) 22 12 土地 209 102 建設仮勘定 0 2 有形固定資産合計 6,204 6,806 無形固定資産 0 2 のれん 102 86 ソフトウエア 89 89 ソフトウエア仮勘定 20 20 水道施設利用権 2 1 投資その他の資産 2 1 投資その他の資産 34 35 繰延税金資産 55 485 破産生生債権等 0 0 その他 2 1 投資その他の資産合計 637 572 固定資産合計 7,057 7,576 繰延資産 1 0 社債発行費 0 - 銀工資産合計 1 0 社債発行費 0 - 銀工税金 1 0 大資間引出 0 - <td>流動資産合計</td> <td>6,028</td> <td>6,362</td>	流動資産合計	6,028	6,362
建物(純額) 384 236 工具、器具及び備品(純額) 35 30 通信設備(純額) 5,549 6,421 リース資産(純額) 2 構築物(純額) 22 12 土地 209 102 建設仮勘定 0 2 有形固定資産合計 6,204 6,806 無形固定資産 89 89 ソフトウエア 89 89 ソフトウエア仮勘定 20 20 水道施設利用権 2 1 無形固定資産合計 214 197 投資その他の資産 34 35 繰延税金資産 550 485 破産更生債権等 0 0 その他 2 1 資資引当金 1 1 教資での他の資産合計 637 572 固定資産合計 7,057 7,576 繰延資産合計 1 0 社債発行費 0 - 銀工資産合計 1 0 社債発行費 0 - 銀工税金 1 0 工作費 0 -	固定資産		
工具、器具及び備品(純額) 35 30 通信設備(純額) 5,549 6,421 リース資産(純額) 2 - 構築物(純額) 22 12 土地 209 102 建設仮勘定 0 2 有形固定資産合計 6,204 6,806 無形固定資産 2 86 ソフトウエア 89 89 ソフトウエア仮勘定 20 20 水道施設利用権 2 1 無形固定資産合計 214 197 投資その他の資産 34 35 繰延税金資産 550 485 破産更生債権等 0 0 その他 2 1 投資その他の資産合計 637 572 固定資産合計 7,057 7,576 繰延資産合計 1 0 社債発行費 0 - 製工資産合計 1 0 社債発行費 0 - 製工資産合計 1 0 大便子会 1 0 大田大会 1 0 大田大会 1 0	有形固定資産		
通信設備 (純額) 5,549 6,421 リース資産 (純額) 2 - 構築物 (純額) 22 12 土地 209 102 建設仮勘定 0 2 有形固定資産合計 6,204 6,806 無形固定資産 80 89 ソフトウエア 89 89 ソフトウエア仮勘定 20 20 水道施設利用権 2 1 無形固定資産合計 214 197 投資有価証券 51 51 教金 34 35 繰延税金資産 550 485 破産更生債権等 0 0 その他 2 1 貨倒引当金 1 1 財資その他の資産合計 637 572 固定資産合計 7,057 7,576 繰延資産 1 0 社債発行費 0 - 繰延資産合計 1 0 社債発行費 0 - 銀延費 1 0 大の他の資産 1 0 大の他の資産 1 0 大の他の資産 <td>建物(純額)</td> <td>384</td> <td>236</td>	建物(純額)	384	236
リース資産(純額) 2 1 構築物(純額) 22 12 土地 209 102 建設仮勘定 0 2 有形固定資産合計 6,204 6,806 無形固定資産 8 のれん 102 86 ソフトウエア 89 89 ソフトウエア仮勘定 20 20 水道施設利用権 2 1 無形固定資産合計 214 197 投資その他の資産 34 35 繰延税金資産 550 485 破産更生債権等 0 0 その他 2 1 投資その他の資産合計 37 572 固定資産合計 7,057 7,576 繰延資産 1 0 社債発行費 0 - 繰延資産合計 1 0 社債発行費 0 - 繰延資産合計 1 0 社債発行費 0 - 繰延資産合計 1 0 工作 - - 銀工 - - 銀工 - -	工具、器具及び備品(純額)	35	30
構築物 (純額) 22 12 土地 209 102 建設仮勘定 0 2 有形固定資産合計 6,204 6,806 無形固定資産 89 89 ソフトウエア 89 89 ソフトウエア仮勘定 20 20 水道施設利用権 2 1 無形固定資産合計 214 197 投資その他の資産 34 35 繰延税金資産 550 485 破産更生債権等 0 0 その他 2 1 貨倒引出金 1 1 投資その他の資産合計 637 572 固定資産合計 637 7,757 繰延資産 1 0 社債発行費 0 - 繰延資産合計 1 0 社債発行費 0 - 繰延資産合計 1 0	通信設備(純額)	5,549	6,421
土地 209 102 建設仮勘定 0 2 有形固定資産合計 6,204 6,806 無形固定資産 0 86 ソフトウエア 89 89 ソフトウエア仮勘定 20 20 水道施設利用権 2 1 無形固定資産合計 214 197 投資その他の資産 34 35 繰延税金資産 550 485 破産更生債権等 0 0 その他 2 1 賃貸引当金 1 1 投資その他の資産合計 637 572 固定資産合計 7,057 7,576 繰延資産 創立費 1 0 社債発行費 0 - 繰延資産合計 1 0 社債発行費 0 - 繰延資産合計 1 0 社債発行費 0 - 繰延資産合計 1 0 社債発行費 0 - 無延済産合計 1 0 社債発行費 0 - 無延済産合計 1 0 社債発行費 0 - 無延済産合計 1 0 社債発行費 0 - 中国 1 0 大量 1 <	リース資産(純額)		-
建設仮勘定 0 2 有形固定資産合計 6,204 6,806 無形固定資産 0 86 のれん 102 86 ソフトウエア 89 89 ソフトウエア仮勘定 20 20 水道施設利用権 2 1 無形固定資産合計 214 197 投資その他の資産 34 35 繰延税金資産 550 485 破産更生債権等 0 0 その他 2 1 投資その他の資産合計 637 572 固定資産合計 7,057 7,576 繰延資産 1 0 社債発行費 0 - 繰延資産合計 1 0 株延資産合計 1 0 操延資産合計 1 0 未提延資産合計 1 0 未提延資産合計 1 0 社債発行費 0 - 繰延資産合計 1 0	構築物(純額)	22	12
有形固定資産合計 6,204 6,806 無形固定資産 0のれん 102 86 ソフトウエア 89 89 ソフトウエア仮勘定 20 20 水道施設利用権 2 1 無形固定資産合計 214 197 投資その他の資産 214 197 投資有価証券 51 51 敷金 34 35 繰延税金資産 550 485 破産更生債権等 0 0 その他 2 1 貸倒引当金 1 1 投資その他の資産合計 637 572 固定資産合計 7,057 7,576 繰延資産 1 0 社債発行費 0 - 繰延資産合計 1 0 人債養行費 0 - 繰延資産合計 1 0 人債養行費 0 - 繰延資産合計 1 0 人債養行費 0 - 銀工 - - 銀工 - - 財産 - - 銀工	土地	209	102
無形固定資産 のれん 102 86 ソフトウエア 89 89 ソフトウエア仮勘定 20 20 水道施設利用権 2 11 無形固定資産合計 214 197 投資その他の資産 投資有価証券 51 51 敷金 34 35 繰延税金資産 550 485 破産更生債権等 0 0 0 その他 2 11 貸倒引当金 1 1 1 投資その他の資産合計 637 572 固定資産合計 7,057 7,576 繰延資産 創立費 1 0 4 操延資産 1 0 0 5 操延資産 1 0 0 5 よのせ 1 0 0 5 よのせの資産合計 637 572 は、対策を表現している。 572 は、対策を表現してい	建設仮勘定	0	2
のれん10286ソフトウエア8989ソフトウエア仮勘定2020水道施設利用権21無形固定資産合計214197投資その他の資産5151敷金3435繰延税金資産550485破産更生債権等00その他21貸倒引当金11投資その他の資産合計637572固定資産合計7,0577,576繰延資産10創立費10社債発行費0-繰延資産合計10	有形固定資産合計	6,204	6,806
ソフトウエア リフトウエア仮勘定 水道施設利用権 無形固定資産合計2020批資その他の資産 投資有価証券 投資有価証券 投資有価証券 財産 投資有価証券 財産 会員 保証 有の他 名の他 行政 での他 	無形固定資産		
ソフトウエア仮勘定2020水道施設利用権21無形固定資産合計214197投資その他の資産214197投資有価証券5151敷金3435繰延税金資産550485破産更生債権等00その他21貸倒引当金11投資その他の資産合計637572固定資産合計7,0577,576繰延資産10社債発行費0-繰延資産合計10繰延資産合計10	のれん	102	86
水道施設利用権 2 1 無形固定資産合計 214 197 投資その他の資産 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ソフトウエア	89	89
無形固定資産合計214197投資その他の資産5151投資有価証券5151敷金3435繰延税金資産550485破産更生債権等00その他21貸倒引当金11投資その他の資産合計637572固定資産合計7,0577,576繰延資産創立費10社債発行費0-繰延資産合計10操延資産合計10		20	20
投資その他の資産5151敷金3435繰延税金資産550485破産更生債権等00その他21貸倒引当金11投資その他の資産合計637572固定資産合計7,0577,576繰延資産10創立費10社債発行費0-繰延資産合計10	水道施設利用権	2	1
投資有価証券5151敷金3435繰延税金資産550485破産更生債権等00その他21貸倒引当金11投資その他の資産合計637572固定資産合計7,0577,576繰延資産10社債発行費0-繰延資産合計10繰延資産合計10	無形固定資産合計	214	197
敷金3435繰延税金資産550485破産更生債権等00その他21貸倒引当金11投資その他の資産合計637572固定資産合計7,0577,576繰延資産10社債発行費0-繰延資産合計10繰延資産合計10	投資その他の資産		
繰延税金資産550485破産更生債権等00その他21貸倒引当金11投資その他の資産合計637572固定資産合計7,0577,576繰延資産10社債発行費0-繰延資産合計10繰延資産合計10	投資有価証券	51	51
破産更生債権等00その他21貸倒引当金11投資その他の資産合計637572固定資産合計7,0577,576繰延資産10社債発行費0-繰延資産合計10	敷金	34	35
その他21貸倒引当金11投資その他の資産合計637572固定資産合計7,0577,576繰延資産10社債発行費0-繰延資産合計10	繰延税金資産	550	485
貸倒引当金11投資その他の資産合計637572固定資産合計7,0577,576繰延資産10社債発行費0-繰延資産合計10			0
投資その他の資産合計637572固定資産合計7,0577,576繰延資産10社債発行費0-繰延資産合計10		2	1
固定資産合計7,0577,576繰延資産10社債発行費0-繰延資産合計10		1	1
繰延資産 1 0 社債発行費 0 - 繰延資産合計 1 0	投資その他の資産合計	637	572
創立費10社債発行費0-繰延資産合計10	固定資産合計	7,057	7,576
社債発行費 0 - 繰延資産合計 1 0	繰延資産	·	
	創立費	1	0
	社債発行費	0	-
資産合計 13,087 13,939	繰延資産合計	1	0
	資産合計	13,087	13,939

		(単位:日月日)
	前連結会計年度 (2022年 6 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
金件買	478	704
短期借入金	718	1,175
1 年内償還予定の社債	50	-
1 年内返済予定の長期借入金	1,832	1,029
リース債務	2	-
未払金	192	180
未払費用	24	21
未払法人税等	181	352
契約負債	1,958	1,730
賞与引当金	80	44
株主優待引当金	32	-
株式報酬引当金	-	21
その他	93	110
流動負債合計	5,645	5,368
固定負債		
社債	100	50
長期借入金	3,950	3,977
繰延税金負債	75	75
退職給付に係る負債	36	44
その他	0	-
固定負債合計	4,162	4,147
負債合計	9,808	9,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	494	494
資本剰余金	411	419
利益剰余金	2,572	3,656
自己株式	200	205
株主資本合計	3,277	4,365
その他の包括利益累計額	•	
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	1	1
その他の包括利益累計額合計	1	1
株式引受権	-	13
非支配株主持分	-	43
純資産合計	3,279	4,422
負債純資産合計	13,087	13,939
7 - 12 - 11 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -		.5,000

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

売上原価3,6044,売上総利益3,5964,販売費及び一般管理費2,3462,営業利益1,2491,営業外収益00受取配当金00保険解約返戻金ポイント収入額11その他00営業外収益合計11営業外費用1616為替差損55その他11営業外費用合計22	期間 3 3)
売上総利益 3,596 4, 販売費及び一般管理費 2,346 2, 営業利益 1,249 1, 営業外収益 0 0 受取利息 0 0 受取配当金 0 0 保険解約返戻金 - - ボイント収入額 1 - その他 0 0 営業外収益合計 1 - 営業外費用 5 - その他 1 - 営業外費用合計 22 経常利益 1,228 1, 特別利益 - 固定資産売却益 - 投資有価証券売却益 0 特別利益合計 0 特別利益合計 0 特別損失	8,228
販売費及び一般管理費2,3462,営業利益1,2491,営業外収益00受取配当金00保険解約返戻金ポイント収入額10営業外収益合計11営業外費用163表替差損55その他11営業外費用合計222経常利益1,2281,特別利益01特別利益合計01特別利益合計01特別利益合計01	4,001
営業利益 1,249 1, 営業外収益 0 受取配当金 0 保険解約返戻金 - ポイント収入額 1 その他 0 営業外収益合計 1 営業外費用 16 為替差損 5 その他 1 営業外費用合計 22 経常利益 1,228 1, 特別利益 - 投資有価証券売却益 0 特別利益合計 0 特別損失	4,227
営業外収益 0 受取配当金 0 保険解約返戻金 - ボイント収入額 1 その他 0 営業外収益合計 1 営業外費用 16 為替差損 5 その他 1 営業外費用合計 22 経常利益 1,228 1, 特別利益 0 特別利益合計 0 特別利益合計 0 特別損失 0	2,489
受取利息 0 受取配当金 0 保険解約返戻金 - ポイント収入額 1 その他 0 営業外収益合計 1 営業外費用 16 為替差損 5 その他 1 営業外費用合計 22 経常利益 1,228 1, 特別利益 - 投資有価証券売却益 0 特別利益合計 0 特別損失 0	1,737
受取配当金 0 保険解約返戻金 - ポイント収入額 1 その他 0 営業外収益合計 1 意業外費用 16 為替差損 5 その他 1 営業外費用合計 22 経常利益 1,228 1, 特別利益 - 投資有価証券売却益 0 特別利益合計 0 特別損失 0	
保険解約返戻金 - ポイント収入額 1 その他 0 営業外収益合計 1 豊業外費用 16 為替差損 5 その他 1 営業外費用合計 22 経常利益 1,228 特別利益 - 投資有価証券売却益 0 特別利益合計 0 特別損失 0	0
ポイント収入額 1 その他 0 営業外収益合計 1 営業外費用 16 支払利息 16 為替差損 5 その他 1 営業外費用合計 22 経常利益 1,228 1, 特別利益 - 投資有価証券売却益 - 投資有価証券売却益 0 特別利益合計 0 特別損失 0	0
その他 営業外収益合計0 1営業外費用 支払利息16 為替差損 その他 1 	2
営業外費用 1 支払利息 16 為替差損 5 その他 1 営業外費用合計 22 経常利益 1,228 1, 特別利益 - 投資有価証券売却益 0 特別利益合計 0 0 特別損失 0 0	3
営業外費用16支払利息16為替差損5その他1営業外費用合計22経常利益1,228特別利益-固定資産売却益-投資有価証券売却益0特別利益合計0特別損失	0
支払利息16為替差損5その他1営業外費用合計22経常利益1,2281,特別利益-投資有価証券売却益-投資有価証券売却益0特別利益合計0特別損失	7
為替差損5その他1営業外費用合計22経常利益1,2281,特別利益-投資有価証券売却益-投資有価証券売却益0特別利益合計0特別損失	
その他1営業外費用合計22経常利益1,2281,特別利益投資有価証券売却益投資有価証券売却益0-特別利益合計0-特別損失	22
営業外費用合計22経常利益1,2281,特別利益-投資有価証券売却益-特別利益合計0特別損失	3
経常利益1,2281,特別利益投資有価証券売却益0-特別利益合計0-特別損失	0
特別利益 - 投資有価証券売却益 0 特別利益合計 0 特別損失 0	25
固定資産売却益 - 投資有価証券売却益 0 特別利益合計 0 特別損失 0	1,719
投資有価証券売却益0特別利益合計0特別損失	
特別利益合計 0 特別損失 0	24
特別損失	0
	24
固定資産除却損	
	26
減損損失 0	-
特別損失合計 14	26
税金等調整前四半期純利益 1,215 1,215 1,215	1,717
	475
法人税等調整額 118	64
法人税等合計 388 388	540
四半期純利益 826 1,	1,177
	1
親会社株主に帰属する四半期純利益 826 1,	1,176

【四半期連結包括利益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	826	1,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	827	1,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	827	1,175
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であった株式会社Biz Genesis を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日) 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

減価償却費864百万円1,035百万円のれん償却額- 百万円16百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 9 月28日 定時株主総会	普通株式	81百万円	4.00円	2021年 6 月30日	2021年 9 月29日	利益剰余金

2.基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 9 月28日 定時株主総会	普通株式	91百万円	4.50円	2022年 6 月30日	2022年 9 月29日	利益剰余金

2.基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の 末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報告セグメント			その他		≐田 東女 宏百	四半期連結 損益計算書
	ホーム ユース事業	ビジネス ユース事業	不動産事業	計	(注)1	合計	(注)2	計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	6,040	936	224	7,200	-	7,200	-	7,200
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	6,040	936	224	7,200	-	7,200	-	7,200
セグメント利益又は損失 ()	1,719	188	29	1,938	6	1,932	683	1,249

- (注) 1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生可能エネルギー(電力)事業 を含んでおります。
 - 2.セグメント利益又は損失の調整額 683百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
 - 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

	ホーム ユース事業	ビジネス ユース事業	不動産事業	計	その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	-	0	-	0	-	-	0

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報告セグメント				その他		四半期連結 損益計算書
	ホーム ユース事業	ビジネス ユース事業	不動産事業	計	(注)1	合計	調整額 (注)2	計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	7,134	1,062	23	8,220	8	8,228	-	8,228
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	1	-	-	-	-
計	7,134	1,062	23	8,220	8	8,228	-	8,228
セグメント利益又は損失 ()	2,286	206	9	2,483	2	2,485	748	1,737

- (注) 1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生可能エネルギー(電力)事業 を含んでおります。
 - 2.セグメント利益又は損失の調整額 748百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
 - 3.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 2. 報告セグメント情報の変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「不動産事業」について、量的な重要性が増した ため報告セグメントとして記載する方法に変更しており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報に つきましては変更後の区分により作成しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報 前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

		報告セク		その他		
	ホーム ユース事業	ビジネス ユース事業	不動産事業	計	(注)	合計
一時点で移転される財又 はサービス	1,086	510	212	1,809	-	1,809
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	4,953	426	-	5,379	-	5,379
顧客との契約から生じる 収益	6,040	936	212	7,188	-	7,188
その他の収益	-	-	12	12	-	12
外部顧客への売上高	6,040	936	224	7,200	-	7,200

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、再生可能エネルギー(電力)事業であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

		報告セク	ブメント		Z0#4	
	ホーム ユース事業	ビジネス ユース事業	不動産事業	計	その他 (注)	合計
一時点で移転される財又 はサービス	1,632	491	10	2,134	8	2,143
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	5,501	570	-	6,071	-	6,071
顧客との契約から生じる 収益	7,134	1,062	10	8,206	8	8,214
その他の収益	-	-	13	13	-	13
外部顧客への売上高	7,134	1,062	23	8,220	8	8,228

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、再生可能エネルギー(電力)事業であります。
 - 2.前連結会計年度より、従来その他に含まれていた「不動産事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しており、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報につきましては変更後の区分により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

00000000		
項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	40円50銭	57円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	826	1,176
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益(百万円)	826	1,176
普通株式の期中平均株式数(株)	20,414,901	20,399,329
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	40円43銭	57円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	37,856	29,745
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかっ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

EDINET提出書類 株式会社ファイバーゲート(E33839) 四半期報告書

(重要な後発事象) 該当事項はありません。

EDINET提出書類 株式会社ファイバーゲート(E33839) 四半期報告書

2【その他】

該当事項はありません。

EDINET提出書類 株式会社ファイバーゲート(E33839) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 5 月15日

株式会社ファイバーゲート 取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人 東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士 金子 靖

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 村上 智昭

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファイバーゲートの2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年7月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファイバーゲート及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を 作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結 財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示す る責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の 四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められ る監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を 入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責 任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー 上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

⁽注)1.上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

^{2.} XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。